

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 鹿島建設株式会社

【英訳名】 KAJIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村満義

【本店の所在の場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目3番1号

【電話番号】 03(5544)1111 代表

【事務連絡者氏名】 財務本部主計部長 中谷俊信

【縦覧に供する場所】 鹿島建設株式会社 関西支店
(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区新栄町二丁目14番地)

鹿島建設株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店
(さいたま市中央区新都心11番地2)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期 前第1四半期 連結累計(会計)期間	第114期 当第1四半期 連結累計(会計)期間	第113期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	421,710	307,991	1,637,362
経常利益	(百万円)	5,937	11,240	9,011
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,749	8,578	13,225
純資産額	(百万円)	259,313	258,121	262,164
総資産額	(百万円)	1,919,364	1,745,027	1,796,865
1株当たり純資産額	(円)	250.52	248.01	251.97
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3.69	8.25	13.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.3	14.8	14.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	58,052	12,382	76,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,014	3,749	5,741
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	84,226	26,371	71,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	174,873	152,875	141,772
従業員数	(人)	15,729	15,344	15,189

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社137社、関連会社51社で構成され、当社は土木事業、建築事業、開発事業等を展開するとともに、国内関係会社は主に日本国内において、建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開し、また、海外関係会社は米国、欧州、アジアなどの海外地域において、建設事業、開発事業等を展開している。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社に異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	15,344〔2,910〕
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	8,509〔1,752〕
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、執行役員は従業員数には含めていない。

2 出向、留学者等を含めた在籍者数は、8,919人である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、また、受注高について当社グループ各社の受注概念が異なるため、「生産の状況」及び「受注の状況」は記載していない。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

売上実績

報告セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間	
	(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
土木事業	84,155 (27.3%)	
建築事業	147,528 (47.9%)	
開発事業等	6,289 (2.1%)	
国内関係会社	35,177 (11.4%)	
海外関係会社	34,841 (11.3%)	
合計	307,991 (100%)	

(注) 売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載している。

〔参考〕提出会社単独の受注高及び売上高の状況
受注高、売上高及び繰越高

期別	種類別	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)	
前第1四半期 累計期間 自 至 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	建設事業	建築工事	882,784	133,094	1,015,879	221,309	794,569
		土木工事	562,581	34,389	596,971	118,457	478,514
		計	1,445,366	167,484	1,612,851	339,767	1,273,084
	開発事業等	46,320	14,351	60,672	7,444	53,227	
	合計	1,491,686	181,836	1,673,523	347,211	1,326,312	
当第1四半期 累計期間 自 至 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	建設事業	建築工事	698,868	148,883	847,752	150,753	696,998
		土木工事	463,594	41,870	505,464	84,155	421,309
		計	1,162,462	190,753	1,353,216	234,909	1,118,307
	開発事業等	28,817	12,972	41,790	6,814	34,975	
	合計	1,191,280	203,726	1,395,006	241,723	1,153,283	
前事業年度 自 至 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	建設事業	建築工事	882,784	650,976	1,533,761	834,892	698,868
		土木工事	562,581	267,908	830,490	366,895	463,594
		計	1,445,366	918,885	2,364,251	1,201,788	1,162,462
	開発事業等	46,320	25,119	71,440	42,622	28,817	
	合計	1,491,686	944,004	2,435,691	1,244,411	1,191,280	

(注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越高は、(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

3 開発事業等は、都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業である。

受注工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	建築工事	8,024	125,057	12	0.0	133,094
	土木工事	25,905	10,291	1,807	5.3	34,389
	計	33,930	135,348	1,794	1.1	167,484
当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	建築工事	1,976	146,901	5	0.0	148,883
	土木工事	15,211	31,133	4,474	10.7	41,870
	計	17,187	178,034	4,468	2.3	190,753

完成工事高

期別	区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	建築工事	10,574	210,734	0	0.0	221,309
	土木工事	45,951	31,991	40,514	34.2	118,457
	計	56,525	242,726	40,514	11.9	339,767
当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	建築工事	8,747	141,988	17	0.0	150,753
	土木工事	40,897	20,651	22,605	26.9	84,155
	計	49,645	162,640	22,623	9.6	234,909

(注) 1 海外工事の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前第1四半期会計期間(%)	当第1四半期会計期間(%)
中東・アフリカ	88.1	86.6
その他	11.9	13.4
計	100	100

2 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

3 当第1四半期会計期間の完成工事のうち請負金額40億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
三井不動産レジデンシャル(株)	パークシティ浜田山建設
東五反田二丁目第2地区 市街地再開発組合	パークタワーグランスカイ建設
国土交通省四国地方整備局 (株)ダイハツ	地芳トンネル第1(その4)建設 ダイハツ秋葉原ビル建設
フィリピン公共事業道路省	アグサン川下流域開発事業(第1期その2第4工区)建設 (フィリピン)

繰越工事高(平成22年6月30日現在)

区分	国内		海外		計 (B) (百万円)
	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建築工事	97,984	598,034	979	0.1	696,998
土木工事	255,791	104,954	60,563	14.4	421,309
計	353,776	702,988	61,542	5.5	1,118,307

(注) 繰越工事のうち請負金額200億円以上の主なものは、次のとおりである。

発注者	工事名称
ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト建設(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区建設(アルジェリア)
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外工事
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)建設
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画
豊洲3の1特定目的会社 (株)IHI	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)建設
MM42開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー建設

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、各国の景気刺激策の効果等による海外経済の緩やかな回復を背景として、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりといった動きが見られた一方で、デフレのもとで不安定な雇用情勢が続くなど、依然として厳しい景況となった。

国内建設市場についても、公共部門・民間部門ともに建設投資が弱含みで推移するなど、建設各社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いた。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

建設受注高は、当社において国内民間からの受注が増加したことを主因として、前年同四半期連結会計期間比2.9%増の2,433億円となったものの、厳しい受注環境を背景として、引き続き低い水準に留まった。このうち当社の建設受注高は、土木工事418億円（前年同四半期連結会計期間比21.8%増）、建築工事1,488億円（同11.9%増）の合計1,907億円（同13.9%増）となった。

売上高は、前連結会計年度における建設受注高の大幅な落ち込みを受けて、完成工事高が大きく減少したこと等により、前年同四半期連結会計期間比27.0%減の3,079億円となった。

利益面では、完成工事高の著しい減少があったものの、当社における完成工事総利益率の着実な改善を主因として、営業利益は前年同四半期連結会計期間比96.8%増の92億円、経常利益は同89.3%増の112億円となった。

また、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比128.8%増の85億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。）

(注) 比較・検討のために用いた前第1四半期連結会計期間の数値は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の減少等により国内・海外ともに落ち込み、前年同四半期連結会計期間比29.0%減の841億円（前年同四半期連結会計期間は1,184億円）となった。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の向上により増加し、前年同四半期連結会計期間比36.1%増の53億円（前年同四半期連結会計期間は38億円）となった。

建築事業

（当社における建設事業のうち建築工事に関する事業）

完成工事高は、前連結会計年度における受注高の大幅な減少等により大きく落ち込み、前年同四半期連結会計期間比31.9%減の1,507億円（前年同四半期連結会計期間は2,213億円）となった。

営業利益は、完成工事高が著しく減少したものの、完成工事総利益率の改善により大きく回復し、前年同四半期連結会計期間比575.6%増の51億円（前年同四半期連結会計期間は7億円）となった。

開発事業等

（当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング

グ全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともにほぼ同水準で推移し、売上高は前年同四半期連結会計期間比8.5%減の68億円(前年同四半期連結会計期間は74億円)、営業損益は6億円の損失(前年同四半期連結会計期間は1億円の損失)となった。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設関連を中心に弱含む中でほぼ同水準を維持し、前年同四半期連結会計期間比2.8%減の613億円(前年同四半期連結会計期間は631億円)となった。

営業損益は、一部の連結子会社において売上総利益率が落ち込んだことから、14百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は8億円の利益)となった。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前連結会計年度における建設受注高の減少等により米国を中心に落ち込み、前年同四半期連結会計期間比17.3%減の348億円(前年同四半期連結会計期間は421億円)となった。

営業損益は、開発事業等総利益が改善したものの、57百万円の損失(前年同四半期連結会計期間は8億円の損失)となった。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末比518億円減少し、1兆7,450億円となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少433億円があったこと等によるものである。

負債合計は、前連結会計年度末比477億円減少し、1兆4,869億円となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少497億円があった一方で、有利子負債残高が304億円増加したこと等によるものである。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高は、6,504億円となった。

純資産合計は、株主資本2,234億円、評価・換算差額等343億円、少数株主持分3億円を合わせて、前連結会計年度末比40億円減少の2,581億円となった。

また、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイント好転し、14.8%となった。

(注) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債(1年内償還予定の社債を含む)及び長期借入金の合計額

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、123億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は580億円の支出超過）となった。これは、税金等調整前四半期純利益109億円の減価償却費44億円等の調整を加味した収入に対して、仕入債務の減少503億円、売上債権の減少430億円等があったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、37億円の支出超過（前年同四半期連結会計期間は40億円の支出超過）となった。これは、定期預金の純増36億円、有形固定資産の取得による支出25億円等の支出があった一方で、貸付金の回収による収入15億円等の収入もあったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債による資金調達と返済の収支が299億円の収入超過となった一方、配当金の支払額31億円等の支出により、263億円の収入超過（前年同四半期連結会計期間は842億円の収入超過）となった。

これらにより、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から111億円増加し1,528億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、平成23年度を最終年度とする「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進中である。

中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、真に強固な収益基盤の確立を目指すものである。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、収益力の底上げを図っていく。

また、前連結会計年度の業績が営業損失となった主因である海外大型工事については、着実な工事進捗と採算改善に傾注するとともに、海外工事全般におけるリスク管理の強化に一層努めていく。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実並びに有利子負債の削減を着実にいき、開発事業や海外事業へのリスク耐力の向上に繋げていく所存である。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は19億円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,057,312,022	1,057,312,022	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,057,312,022	1,057,312,022		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日		1,057,312,022		81,447,203		20,485,062

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,029,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,034,967,000	1,034,967	
単元未満株式	普通株式 6,316,022		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,057,312,022		
総株主の議決権		1,034,967	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	16,029,000		16,029,000	1.52
計		16,029,000		16,029,000	1.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	244	233	223
最低(円)	226	200	197

(注) 東京証券取引所(市場第一部)における市場相場を記載した。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は な い。
な お、同 期 間 に お け る 執 行 役 員 の 異 動 は 次 の と お り で あ る。

担 当 職 務 の 異 動

役 職	氏 名	新 担 当	旧 担 当	異 動 年 月 日
執 行 役 員	越 島 啓 介	海 外 事 業 本 部 長 兼 カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド 社 長	海 外 法 人 統 括 部 長 兼 カ ジ マ ユ ー エ ス エ ー イ ン コ ー ポ レ ー テ ッ ド 社 長	平 成 22 年 7 月 1 日

(注) 上 記 の 異 動 は、海 外 現 地 法 人 に 対 す る 統 括 機 能 を 強 化 す る と 共 に、海 外 の 建 築 ・ 開 発 事 業 に お け る 新 規 市 場、新 規 事 業 の 開 拓、推 進 及 び 実 施 を 目 的 と し て、海 外 法 人 統 括 部 を 海 外 事 業 本 部 に 組 織 変 更 す る こ と に 伴 う も の で あ る。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,303	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	5 459,680	5 503,000
営業投資有価証券	21,005	20,932
販売用不動産	110,909	111,456
未成工事支出金	4 54,693	4 57,185
開発事業支出金	123,734	117,049
その他のたな卸資産	4 13,597	4 11,567
その他	185,281	202,124
貸倒引当金	4,177	4,270
流動資産合計	1,126,027	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	194,826	194,827
その他(純額)	1 141,766	1 142,740
有形固定資産計	336,592	337,568
無形固定資産	6,870	7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	2 191,945	2 207,888
その他	106,598	104,122
貸倒引当金	23,007	25,332
投資その他の資産計	275,537	286,678
固定資産合計	618,999	631,248
資産合計	1,745,027	1,796,865

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	421,765	471,519
短期借入金	329,928	244,362
コマーシャル・ペーパー	10,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	97,922	85,611
引当金	18,445	21,056
その他	152,963	191,104
流動負債合計	1,041,025	1,093,655
固定負債		
社債	87,500	87,500
長期借入金	213,069	208,189
退職給付引当金	60,533	60,545
その他	84,777	84,809
固定負債合計	445,879	441,045
負債合計	1,486,905	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	102,634	97,174
自己株式	6,010	6,004
株主資本合計	223,402	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,632	30,682
繰延ヘッジ損益	1,255	1,083
土地再評価差額金	25,475	25,475
為替換算調整勘定	10,512	11,152
評価・換算差額等合計	34,340	43,922
少数株主持分	378	294
純資産合計	258,121	262,164
負債純資産合計	1,745,027	1,796,865

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	389,225	278,545
開発事業等売上高	32,485	29,446
売上高合計	421,710	307,991
売上原価		
完成工事原価	366,603	252,917
開発事業等売上原価	28,757	25,682
売上原価合計	395,361	278,600
売上総利益		
完成工事総利益	22,621	25,627
開発事業等総利益	3,727	3,763
売上総利益合計	26,349	29,390
販売費及び一般管理費	1 21,625	1 20,094
営業利益	4,723	9,296
営業外収益		
受取配当金	1,848	1,858
為替差益	1,008	-
その他	1,869	2,771
営業外収益合計	4,726	4,629
営業外費用		
支払利息	1,959	1,925
その他	1,552	760
営業外費用合計	3,512	2,685
経常利益	5,937	11,240
特別利益		
固定資産売却益	7	30
投資有価証券売却益	409	109
貸倒引当金戻入額	-	44
特別利益合計	417	184
特別損失		
投資有価証券評価損	483	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	225
その他	37	16
特別損失合計	520	460
税金等調整前四半期純利益	5,834	10,964
法人税、住民税及び事業税	476	351
過年度法人税等戻入額	-	3,996
法人税等調整額	1,774	6,017
法人税等合計	2,250	2,372
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,591
少数株主利益又は少数株主損失()	165	13
四半期純利益	3,749	8,578

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,834	10,964
減価償却費	5,030	4,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	802	61
引当金の増減額(は減少)	3,094	2,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	407	18
受取利息及び受取配当金	2,203	2,176
支払利息	1,959	1,925
為替差損益(は益)	1,345	-
固定資産除売却損益(は益)	13	14
投資有価証券売却損益(は益)	393	109
投資有価証券評価損益(は益)	483	218
売上債権の増減額(は増加)	3,270	43,032
販売用不動産の増減額(は増加)	758	1,219
未成工事支出金の増減額(は増加)	7,357	2,502
開発事業支出金の増減額(は増加)	6,449	6,544
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	1,526	2,038
仕入債務の増減額(は減少)	36,298	50,305
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (は減少)	2,057	12,990
その他	18,597	19,471
小計	54,921	6,013
利息及び配当金の受取額	2,184	2,223
利息の支払額	1,493	1,651
法人税等の支払額	3,821	6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,052	12,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	3,630
有形固定資産の取得による支出	6,766	2,548
有形固定資産の売却による収入	69	81
無形固定資産の取得による支出	270	176
投資有価証券の取得による支出	174	464
投資有価証券の売却等による収入	5,502	200
その他の関係会社有価証券の取得による支出	3,000	-
貸付けによる支出	458	235
貸付金の回収による収入	147	1,554
その他	935	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,014	3,749

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85,829	89,138
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	12,000	60,000
長期借入れによる収入	814	7,566
長期借入金の返済による支出	6,463	6,724
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	723	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	591	485
配当金の支払額	2,532	3,117
その他	105	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,226	26,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	863
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,461	11,103
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,873	152,875

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 該当事項なし。 (2) 連結子会社の数 90社
2 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 非連結子会社1社は合併により消滅した。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 47社 (2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間から、株式の取得により関連会社となった1社について、新たに持分法を適用している。また、株式を売却した関連会社2社については、持分法適用の範囲から除外した。 変更後の持分法適用関連会社の数 51社
3 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 この変更による損益への影響はない。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 この変更による損益への影響は軽微である。

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
「為替差益」については、前第1四半期連結累計期間において区分掲記していたが、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第1四半期連結累計期間の「為替差益」は117百万円である。
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
「為替差損益(は益)」については、前第1四半期連結累計期間において区分掲記していたが、四半期連結損益計算書における表示方法を変更したことにより、当第1四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当第1四半期連結累計期間の「為替差損益(は益)」は210百万円である。
「定期預金の純増減額(は増加)」については、前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していたが、金額の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間から区分掲記することとした。 なお、前第1四半期連結累計期間の「定期預金の純増減額(は増加)」は156百万円である。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 246,454百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 243,937百万円
2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 36,475百万円含まれている。	2 このうち、有価証券消費貸借契約に基づく貸付が 64,043百万円含まれている。
3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。	3 偶発債務 下記の会社等の銀行借入金等について保証を行って いる。
百万円	百万円
関係会社5件 2,684	関係会社6件 2,769
その他	その他
IDI/DCT, LLC 5,544	IDI/DCT, LLC 5,422
その他15件 11,964	その他15件 11,764
小計 17,509	小計 17,186
計 20,194	計 19,956
なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。	なお、再保証のある保証債務については、当社の負担 額を記載している。
4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金288百万円及びその他のたな卸資産（仕掛 品）24百万円は、これに対応する引当金（工事損 失引当金）312百万円を相殺して表示している。	4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事 支出金733百万円及びその他のたな卸資産（仕掛 品）23百万円は、これに対応する引当金（工事損 失引当金）756百万円を相殺して表示している。
5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 4,013百万円	5 債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高 35,586百万円
6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当第1四半期連結会計期 間末現在において、本契約に基づく借入金残高は 10,000百万円である。	6 当社は、緊急時における資金調達手段を確保するた め、取引銀行の協調融資方式によるコミットメン トライン契約を締結している。契約極度額は 150,000百万円であるが、当連結会計年度末現在に おいて、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 8,514	従業員給料手当 8,121
退職給付引当金繰入額 562	退職給付引当金繰入額 629
貸倒引当金繰入額 448	
2 当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するという季節変動要因があるため、第1、第2、或いは第3四半期連結会計期間における完成工事高及び完成工事原価に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が多くなるという傾向がある。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金預金勘定 176,956	現金預金勘定 161,303
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 2,082	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 8,427
現金及び現金同等物 174,873	現金及び現金同等物 152,875

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,057,312千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,048千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,123	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	389,225	15,798	16,686	421,710		421,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,495	528	1,995	5,019	(5,019)	
計	391,720	16,326	18,682	426,729	(5,019)	421,710
営業利益又は営業損失()	4,765	305	482	4,588	135	4,723

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3 当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円、営業利益は143百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,557	26,168	1,890	14,093	421,710		421,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282				282	(282)	
計	379,840	26,168	1,890	14,093	421,993	(282)	421,710
営業利益又は営業損失()	5,570	1,301	259	712	4,722	1	4,723

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) 欧州 …… 英国、フランス

(3) アジア …… シンガポール、台湾

3 当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,035百万円、営業利益は143百万円それぞれ増加している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	26,108	1,951	19,003	35,855	82,917
連結売上高(百万円)					421,710
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	0.5	4.5	8.5	19.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 アメリカ
- (2) 欧州 ポーランド、チェコ
- (3) アジア シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 アルジェリア、アラブ首長国連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に関する事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に関する事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額（注 2）
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,155	147,528	6,289	35,177	34,841	307,991		307,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,225	525	26,197	4	29,952	(29,952)	
計	84,155	150,753	6,814	61,374	34,845	337,944	(29,952)	307,991
セグメント 利益又は損失（ ）	5,306	5,105	696	14	57	9,643	(347)	9,296

（注）1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額 347百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	105,965	141,178	35,213
(2) 債券			
国債・地方債等	1,426	1,435	8
社債	175	185	10
その他	458	463	5
(3) その他	1,134	1,133	1
合計	109,161	144,396	35,235

(注) 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損218百万円を計上している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	248.01円	251.97円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	258,121	262,164
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	378	294
(うち少数株主持分(百万円))	(378)	(294)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(百万円)	257,742	261,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数(千株)	1,039,263	1,039,288

2 1株当たり四半期純利益金額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.69円	8.25円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	3,749	8,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,749	8,578
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,015,548	1,039,273

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日)

(無担保社債の発行)

当社は、平成22年7月13日開催の取締役会において、無担保社債の発行について、平成22年5月13日開催の取締役会の決議内容を以下のとおり修正し包括決議した。

- | | |
|--------------|--|
| (1) 発行金額 | 200億円以下
但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 年限 | 3年以上10年以下 |
| (3) 払込金額 | 額面100円につき100円 |
| (4) 償還金額 | 額面100円につき100円 |
| (5) 利率 | 同年限の円金利スワップレート + 1.50%以下 |
| (6) 利払方法 | 半年毎、後払い |
| (7) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (8) 払込期日 | 取締役会承認時から平成23年3月末日まで |
| (9) 資金使途 | 社債償還資金及び運転資金 |
| (10) 発行条件の決定 | 発行金額、年限、利率、払込期日等の発行条件の決定は、取締役会決議の範囲内で専務執行役員 財務本部長（取締役）に一任する。 |

上記の取締役会決議に基づき、平成22年8月2日を払込期日として「第35回無担保社債」を発行した。

第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

発行総額 200億円

利率 年1.15%

償還期限 平成25年8月2日

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認可決された資本準備金の額の減少について、平成21年8月5日付で効力が生じている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 2 日

鹿島建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鹿島建設株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鹿島建設株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。